

農地法第4・5条申請添付書類 (毎月6日～10日受付)

(正本1部提出) ※太陽光は資材置場を参考にして下さい

	自己住宅	農家住宅	農業施設	資材置場	駐車場	備考
4・5条申請書	○	○	○	○	○	様式1-1号 様式1-2号-(1)
位置図 1/25,000	○	○	○	○	○	
付近状況図 1/2,000	○	○	○	○	○	住宅地図を利用(周辺500m)及び連たん図※併記可
公図の写し	○	○	○	○	○	周辺土地の地番・面積・地目・土地所有者を記載 ※登記情報サービスは不可
計画平面図	○	○	○	○	○	同一開発区域内に農地以外の土地が含まれる場合は記載 (例:全体面積○○○㎡内山林○○○㎡、畑○○○㎡等) 建築面積やパネルの枚数を記載。 例:200w×100枚=20kw等、 例:木造2階建て住宅、建築面積○○○㎡等
配置図	○	○	○	○	○	取水・排水計画図記載 計画平面図に併記可
地積測量図	○	○	○	○	○	分筆した場合等
土地登記簿謄本	○	○	○	○	○	取得して3カ月以内(原本)※登記情報サービスは不可
法人登記簿謄本と定款及び寄付行為			○	○	○	法人申請の場合(登記簿は原本)※登記情報サービスは不可
事業計画書	○	○	○	○	○	候補地の検討を行い、申請地の選定理由並びに候補地の不選定理由を明確に記載してください。また、その他の候補地について、案内図等(住宅地図)に表示。
事業経歴書				○	○	法人の事業内容、事業計画、過去実績等を記載
資金証明書	○	○	○	○	○	残高証明、融資証明等(写しについては原本証明)
見積書	○	○	○	○	○	原本か、原本確認
契約書	○	○	○	○	○	賃貸借、使用貸借、地上権の場合
土地改良区の意見書	○	○	○	○	○	土地改良区域内の場合
所有者等の同意書	○	○	○	○	○	土地に対する権利を有する者(抵当権等)の同意や水利権者がいる場合(主に取水・排水等)
農振除外証明書	○	○	○	○	○	除外申請案件の場合
農業を営む者の証明		○	○			
都・計法43条、29条等	○	○	○	○		林地開発許可書、開発行為許可申請書受付の写し等 ※自己住宅は、自己住宅建築の理由書を添付
道路法24条、32条等	○	○	○	○	○	該当する場合(例:市道側溝放流の許可等)
水路占用許可書	○	○	○	○	○	該当する場合
住民票	○	○	○	○	○	他市町村居住者(譲受人、譲渡人どちらの場合も)
代理委任状	○	○	○	○	○	
面積	500㎡以内	上限1,000㎡以内。甲種農地は500㎡以内		必要最小限。甲種農地は500㎡以内	1台当り25～30㎡	

※市街化区域内の場合は、届出書(正本1部)になります。農業者年金受給者、納税猶予者については注意です。
5条の規定により、競売した土地を申請する場合は、裁判所通知書、入札の写し。買受適格証明書添付

【再生可能エネルギーへの転用の場合】上記に加えて次の書類の提出が必要となります。

- ①経済産業大臣による再生可能エネルギー発電設備認定書(事業認定書)
 - ②東京電力との契約が確認できる書類(接続検討回答書等)
 - ③太陽光発電設備等の概要について記載した書類(損益計算書やパネルの仕様、発電出力、年間予測発電量等)
- ※営農型発電(ソーラーシェアリング)につきましては、別途お問い合わせ下さい。

【共通】その他案件に応じて必要となる場合があります。